

令和2年度

県民経済計算年報

令和5年5月

山梨県

は し が き

この報告書は、令和2（2020）年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和5年5月

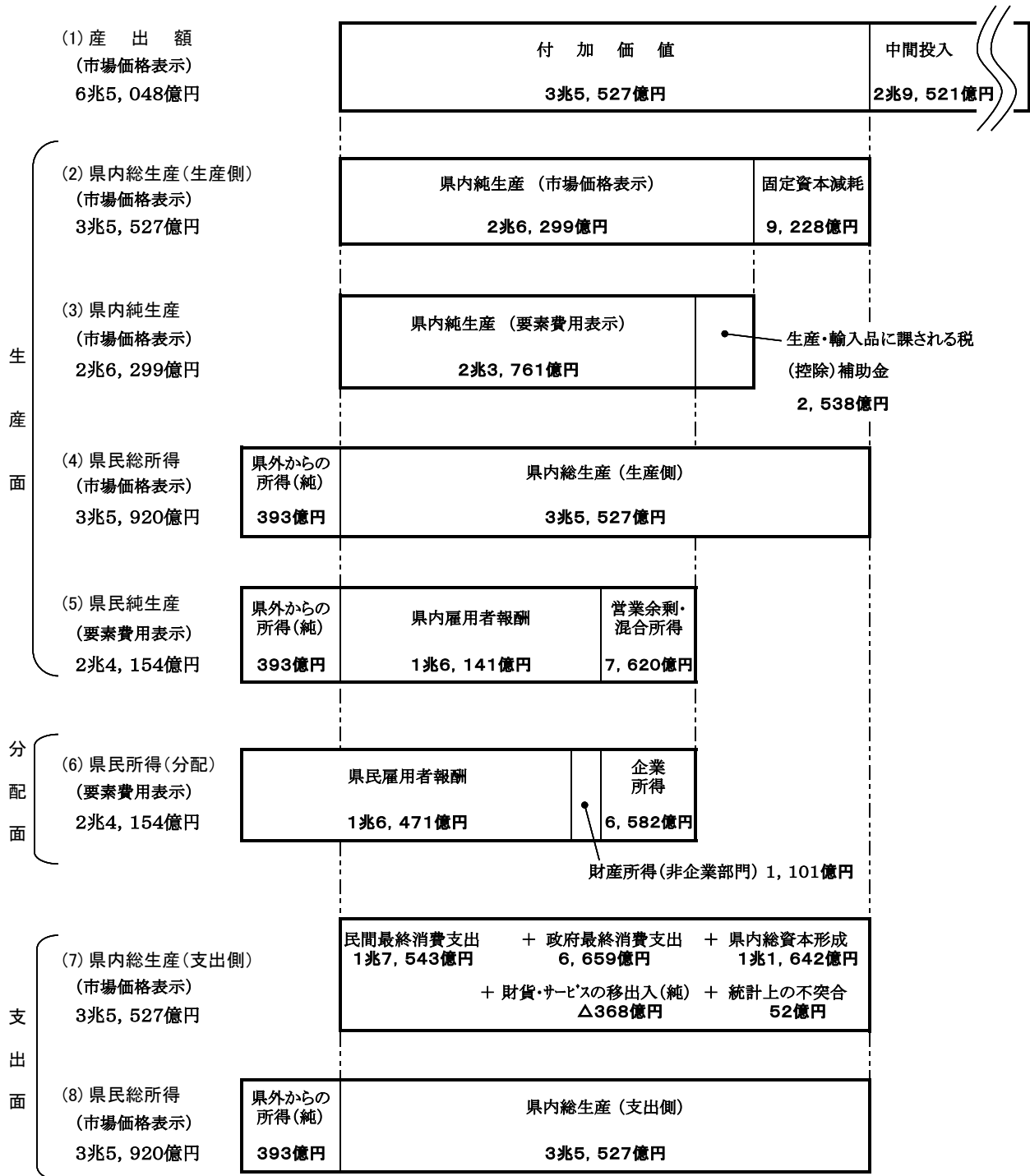
山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的处理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成23年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。
なお、平成22年度以前（平成23年基準）と平成23年度以降（平成27年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、総人口（国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、中間年は「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省））で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「－」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数
- 8 本報告書で表章している国の計数は、『2020（令和2）年度国民経済計算年次推計』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 令和4年1月公表）によるものです。

県民経済計算の相互関連図

(数値は、令和2年度:名目値)

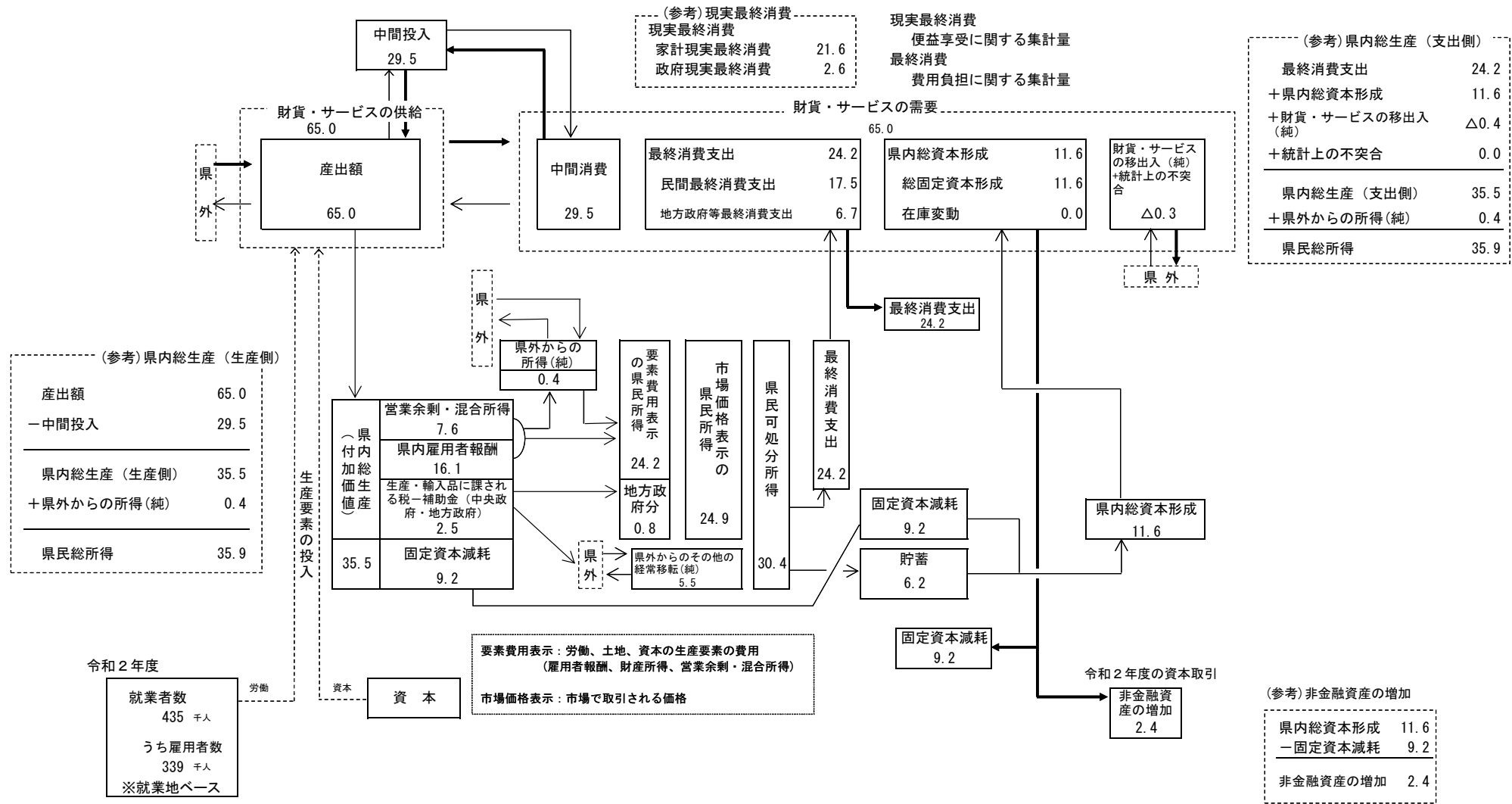


注 ・各項目の枠は、例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関係がありません。
 ・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示)=(1)産出額-中間投入額=(7)県内総生産(支出側)
- (3)県内純生産(市場価格表示)=(2)県内総生産-固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示)=(3)県内純生産(市場価格表示)-(生産・輸入品に課される税-補助金)
- (5)県民純生産(要素費用表示)=県内純生産(要素費用表示)+県外からの所得(純)=(6)県民所得(分配)
- (4)県民総所得=(2)県内総生産(市場価格表示)+県外からの所得(純)

令和2年度山梨県経済の循環（名目）

（単位：千億円）



（注） 1 ➡は財貨・サービスの処分等を、➡は所得の処分等を示しています。
2 県外からの資本移転は考慮していません。
3 記載数字は名目値です。
4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

目 次

第1編 令和2年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算	2
2 県民経済計算	
(1) 県内総生産（生産側）	2
(2) 県民所得（分配）	3
(3) 県内総生産（支出側）	3
3 関連指標	14

第2編 統計表

I 基本勘定

I-1 統合勘定	17
I-2 制度部門別所得支出勘定	20

II 主要系列表

II-1 経済活動別県内総生産

II-1-1 経済活動別県内総生産（名目）	23
II-1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	26
II-1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式） ...	28

II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配

II-3 県内総生産（支出側）

II-3-1 県内総生産（支出側、名目）	33
II-3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	36
II-3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	39

III 付 表

III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	41
III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数	46

第1編 令和2年度県民経済計算の概要

1 国 民 経 済 計 算

2 県 民 経 済 計 算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

3 関 連 指 標

1 国民経済計算

令和2年度の国内総生産は、名目では535兆5,099億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）△3.9%と8年振りのマイナス、実質（物価変動を除く・連鎖方式）では525兆6,583億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）△4.5%と2年連続のマイナスとなった。

生産面（名目、暦年）では、第一次産業のシェアは1.0%と横ばい、第二次産業は25.9%と上昇、第三次産業は73.1%と横ばいとなった。

分配面の国民所得（要素費用表示）では、対前年度増加率△6.2%の375兆6,954億円となった。1人当たり国民所得は、同△5.9%の298万8千円となった。

支出面の実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、民間最終消費支出が対前年度増加率△5.5%の282兆9,476億円、政府最終消費支出は同2.5%の113兆7,641億円となった。輸出は同△10.5%の91兆8,854億円となり、輸入は同△6.6%の96兆482億円となった。

2 県民経済計算

（1）県内総生産（生産側）

（表－1、2、3）（図－1、2、3）

- ・ 県内総生産（生産側）は、名目で総額3兆5,527億円、対前年度増加率（＝名目経済成長率）0.2%（64億円増）であった。
- ・ 産業別対前年度増加率は、第一次産業3.9%、第二次産業9.1%、第三次産業△5.2%であった。
- ・ 産業別構成比は、第一次産業が1.6%（前年度1.5%）、第二次産業が40.3%（同37.0%）、第三次産業が58.3%（同61.7%）であった。
- ・ 対前年度増加率（0.2%）の主な内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 製造業が、増加率12.2%、寄与度3.7%であった。
 - ② 建設業が、増加率△4.3%、寄与度△0.3%であった。
 - ③ 宿泊・飲食サービス業が、増加率△47.5%、寄与度△1.6%であった。

（表－4）（図－4）

- ・ 実質（物価変動を除く・連鎖方式）では、総額3兆5,284億円、対前年度増加率（＝実質経済成長率）△0.2%（66億円減）と、減少したものの国の成長率は上回った。
- ・ また、県内総生産のデフレーターは上昇し、100.7となった。

(2) 県民所得（分配）

（表－５、６）（図－５）

- ・ 県民所得（要素費用表示）は、総額２兆４，１５４億円で、対前年度増加率は△２．６％（６３８億円減）であった。
- ・ 対前年度増加率（△２．６％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、増加率１．６％と２年ぶりの増加、増加寄与度１．０％であった。（賃金・俸給が増加した。）
 - ② 財産所得が、増加率△０．２％と４年ぶりの減少、増加寄与度△０．０％であった。（一般政府の受取が減少し、家計・対家計民間非営利団体の支払が減少した。）
 - ③ 企業所得が、増加率△１２．０％と３年連続の減少、増加寄与度△３．６％であった。（民間法人企業部門、公的企業部門が減少した。）
- ・ 項目別構成比は、県民雇用者報酬が６８．２％（前年度６５．４％）、財産所得が４．６％（同４．４％）、企業所得が２７．３％（同３０．２％）であった。

（表－６）（図－６）

- ・ １人当たり県民所得は２，９８２千円で、対前年度増加率△２．０％（６万円減）と２年連続の減少であった。また、１人当たり国民所得を１００とした水準は９９．８となり、前年度（９５．８）から＋４．０ポイントと２年ぶりに増加した。

(3) 県内総生産（支出側）

（表－７、８、９）（図－７、８）

- ・ 県内総生産（支出側）は、名目で総額３兆５，５２７億円、対前年度増加率は０．２％（６４億円増）となった。
- ・ 対前年度増加率（０．２％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出は、増加率△５．１％と３年連続の減少、寄与度△２．６％であった。（家計最終消費支出の交通、外食・宿泊サービスなどが減少し、対家計民間非営利団体最終消費支出は増加した。）
 - ② 地方政府等最終消費支出は、増加率０．５％と４年連続の増加、寄与度０．１％であった。
 - ③ 県内総資本形成が、増加率△７．９％と２年連続の減少、寄与度は△２．８％であった。（民間・公的企業の住宅、民間企業の企業設備などが減少した。）
- ・ 項目別構成比は、民間最終消費支出が４９．４％（前年度５２．１％）、地方政府等最終消費支出が１８．７％（同１８．７％）、県内総資本形成が３２．８％（同３５．６％）であった。

（参考） 本県経済の概況

令和２年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

4 月	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言を発令。 (山梨は 4/16～5/14 が対象)
4 月	山梨県立青洲高等学校が開校。 山梨県立甲府工業高等学校専攻科創造工学科が開科。
5 月	談合坂スマート IC が供用開始。
5 月	「バイ・ふじのくに」キックオフイベントの開催。
5 月	やまなしグリーン・ゾーン構想と認証制度の開始。
7 月	一部地域を除き Go To トラベルキャンペーンの開始。
8 月	西山ダム発電所の運用開始。
9 月～10 月	令和２年国勢調査の実施。
11 月	世界遺産富士山の保全状況報告書の提出。
1 月	大学入学共通テスト初実施。
1 月	地方創生フォーラム in 山梨の開催。
2 月	全国で新型コロナワクチン接種の開始。
3 月	山梨県食品ロス削減推進計画が策定。
その他	令和２年１０月１日現在の県の人口は、８０９，９７４人 為替レート(年度平均) １ドル＝１０６．０円 観光客実人数(暦年) １６，８８４千人（５１．３％減） 有効求人倍率(年度平均) １．０１倍（０．３６ポイント下降） 甲府市消費者物価指数(暦年平均) １００．０（０．５％減）

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R1年度	R2年度		R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度
1. 農 林 水 産 業	542	563	21	△ 2.7	3.9	1.5	1.6	△ 0.0	0.1
① 農 業	515	536	21	△ 3.0	4.1	1.5	1.5	△ 0.0	0.1
② 林 業	21	21	0	2.5	2.2	0.1	0.1	0.0	0.0
③ 水 産 業	6	6	△ 1	1.1	△ 10.7	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
2. 鉱 業	57	57	△ 0	△ 0.3	△ 0.1	0.2	0.2	△ 0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	10,630	11,930	1,300	△ 3.1	12.2	30.0	33.6	△ 0.9	3.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	836	853	18	5.2	2.1	2.4	2.4	0.1	0.0
5. 建 設 業	2,420	2,316	△ 104	△ 3.9	△ 4.3	6.8	6.5	△ 0.3	△ 0.3
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,989	2,811	△ 178	△ 2.0	△ 6.0	8.4	7.9	△ 0.2	△ 0.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,469	1,184	△ 285	2.0	△ 19.4	4.1	3.3	0.1	△ 0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	1,192	626	△ 566	△ 5.9	△ 47.5	3.4	1.8	△ 0.2	△ 1.6
9. 情 報 通 信 業	881	914	32	△ 0.9	3.6	2.5	2.6	△ 0.0	0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	993	976	△ 18	3.0	△ 1.8	2.8	2.7	0.1	△ 0.0
11. 不 動 産 業	3,794	3,854	60	1.4	1.6	10.7	10.8	0.1	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,812	1,841	30	4.0	1.6	5.1	5.2	0.2	0.1
13. 公 務	1,675	1,666	△ 9	1.0	△ 0.6	4.7	4.7	0.0	△ 0.0
14. 教 育	1,602	1,602	△ 0	△ 1.6	△ 0.0	4.5	4.5	△ 0.1	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	3,228	3,182	△ 46	1.7	△ 1.4	9.1	9.0	0.2	△ 0.1
16. その他のサービス	1,393	1,219	△ 175	0.8	△ 12.5	3.9	3.4	0.0	△ 0.5
17. 小計 ⁽¹⁺²⁺³⁺⁴⁺⁵⁺⁶⁺⁷⁺⁸⁺⁹⁺¹⁰⁺¹¹⁺¹²⁺¹³⁺¹⁴⁺¹⁵⁺¹⁶⁾	35,514	35,594	81	△ 0.9	0.2	100.1	100.2	△ 0.9	0.2
18. 輸入品に課される税・関税	616	629	13	△ 2.2	2.2	1.7	1.8	△ 0.0	0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	666	697	31	4.7	4.6	1.9	2.0	0.1	0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	35,463	35,527	64	△ 1.0	0.2	100.0	100.0	△ 1.0	0.2

(再掲) 第 一 次 産 業	542	563	21	△ 2.7	3.9	1.5	1.6	△ 0.0	0.1
第 二 次 産 業	13,107	14,304	1,196	△ 3.2	9.1	37.0	40.3	△ 1.2	3.4
第 三 次 産 業	21,864	20,728	△ 1,137	0.6	△ 5.2	61.7	58.3	0.4	△ 3.2

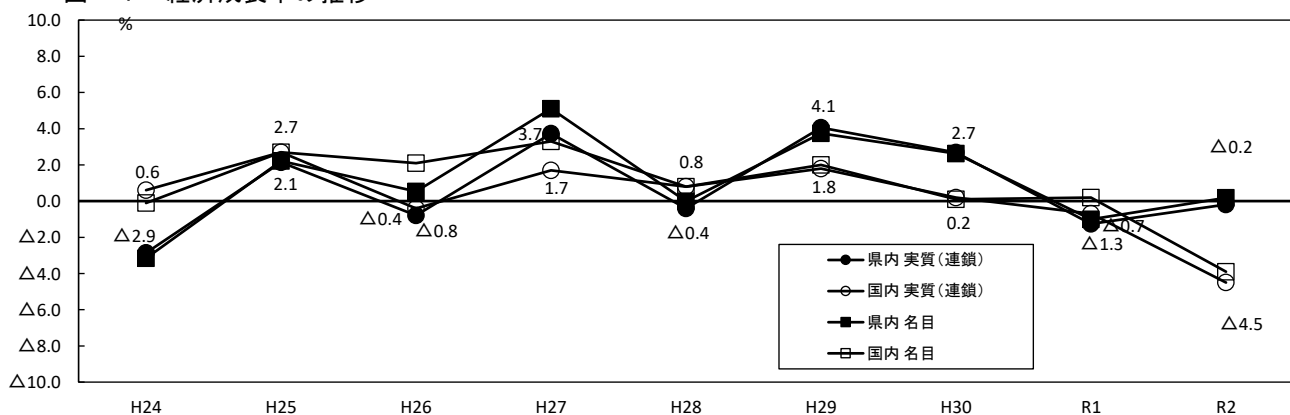
注 ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
・第三次産業には、非市場生産者（政府及び非営利）を含む。
・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

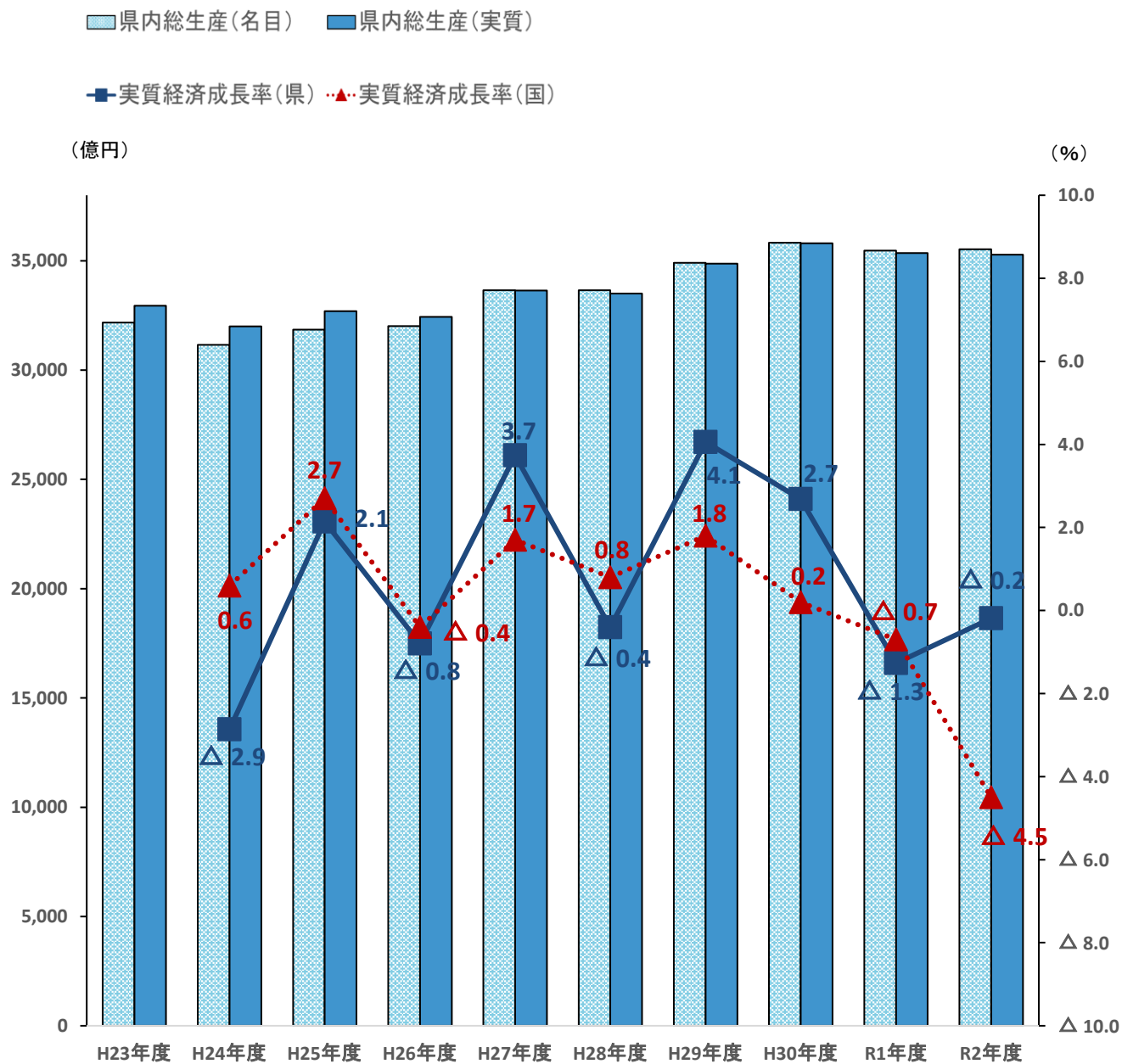
（単位：％）

年 度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県内	名目	△3.2	2.2	0.5	5.1	△0.0	3.7	2.6	△1.0	0.2
	実質（連鎖）	△2.9	2.1	△0.8	3.7	△0.4	4.1	2.7	△1.3	△0.2
国内	名目	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△3.9
	実質（連鎖）	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.7	△4.5

図－1 経済成長率の推移



図－２ 県内総生産と経済成長率の推移

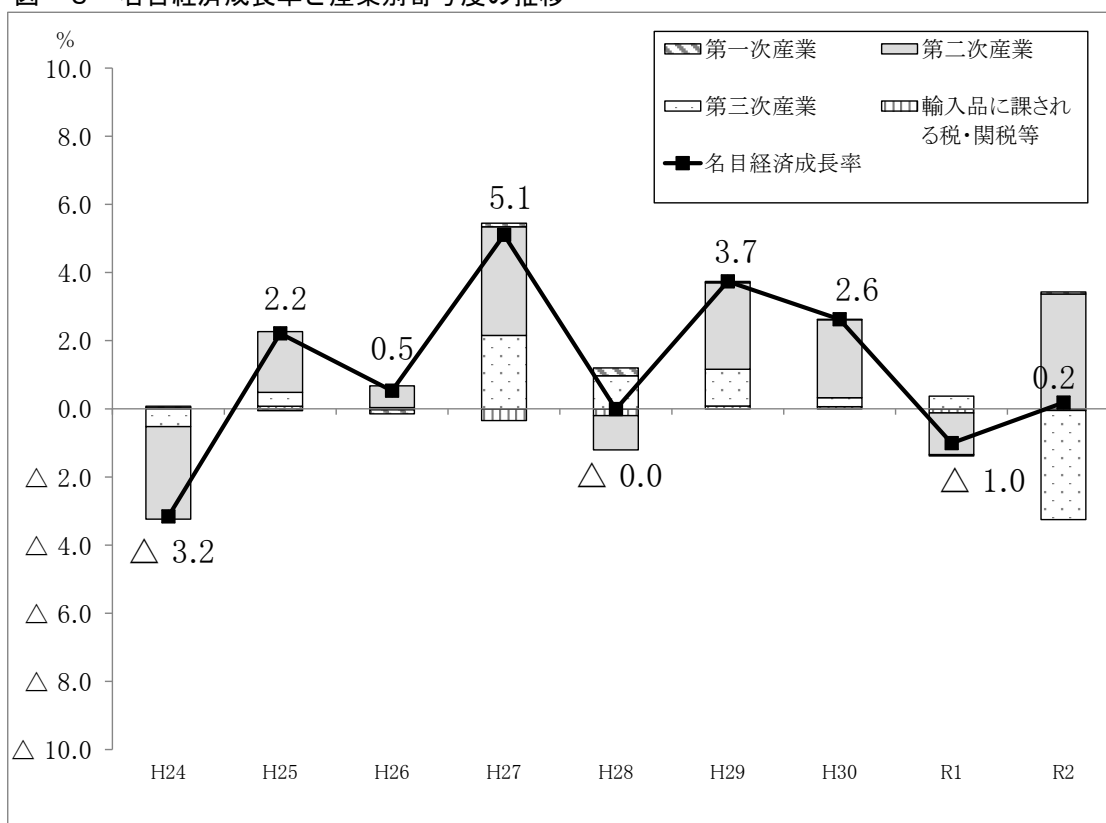


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成23年度	46,816	1,132,356	2,028,859	9,765	3,217,796
24	48,416	1,044,999	2,012,038	10,710	3,116,163
25	46,648	1,100,649	2,024,594	13,152	3,185,043
26	42,920	1,120,885	2,025,835	12,220	3,201,860
27	46,226	1,223,036	2,094,817	1,228	3,365,307
28	53,768	1,189,178	2,127,579	△ 5,600	3,364,925
29	55,153	1,274,707	2,163,870	△ 2,925	3,490,805
30	55,741	1,354,457	2,173,003	△ 649	3,582,552
令和元年度	54,219	1,310,725	2,186,429	△ 5,041	3,546,332
2	56,324	1,430,354	2,072,758	△ 6,751	3,552,685

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



表－４ 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数			増加額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R1年度	R2年度	R2－R1	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度
1. 農 林 水 産 業	487	496	9	1.5	1.9	0.0	0.0	111.3	113.5		
① 農 業	463	474	10	1.4	2.2	0.0	0.0	111.2	113.3		
② 林 業	19	19	0	6.9	0.3	0.0	0.0	111.7	113.8		
③ 水 産 業	5	4	△ 1	△ 3.0	△ 23.3	△ 0.0	△ 0.0	129.2	150.2		
2. 鉱 業	57	55	△ 2	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.0	100.6	103.5		
3. 製 造 業	11,008	12,251	1,242	△ 2.8	11.3	△ 0.9	3.4	96.6	97.4		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	823	821	△ 2	4.6	△ 0.3	0.1	△ 0.0	101.5	103.9		
5. 建 設 業	2,305	2,193	△ 113	△ 6.4	△ 4.9	△ 0.4	△ 0.3	105.0	105.6		
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,910	2,676	△ 234	△ 3.1	△ 8.0	△ 0.3	△ 0.7	102.7	105.0		
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,397	1,095	△ 302	0.2	△ 21.6	0.0	△ 0.9	105.2	108.2		
8. 宿泊・飲食サービス業	1,092	575	△ 517	△ 9.0	△ 47.3	△ 0.3	△ 1.6	109.2	108.8		
9. 情 報 通 信 業	924	966	42	0.0	4.6	0.0	0.1	95.4	94.5		
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,000	1,030	30	2.1	3.0	0.1	0.1	99.3	94.7		
11. 不 動 産 業	3,839	3,875	37	1.8	1.0	0.2	0.1	98.8	99.5		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,725	1,740	15	3.3	0.9	0.2	0.0	105.0	105.8		
13. 公 務	1,627	1,631	4	0.2	0.2	0.0	0.0	102.9	102.1		
14. 教 育	1,581	1,585	4	△ 1.5	0.2	△ 0.1	0.0	101.4	101.1		
15. 保健衛生・社会事業	3,205	3,150	△ 54	1.9	△ 1.7	0.2	△ 0.2	100.7	101.0		
16. その他 の サービス	1,363	1,177	△ 186	△ 0.0	△ 13.6	△ 0.0	△ 0.5	102.2	103.5		
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	35,335	35,187	△ 148	△ 1.3	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.4	100.5	101.2		
18. 輸入品に課される税・関税	615	627	12	△ 1.2	2.0	△ 0.0	0.0	100.1	100.3		
19. (控除)総資本形成に係る消費税	600	537	△ 63	△ 1.2	△ 10.4	△ 0.0	△ 0.2	111.1	129.8		
20. 県内総生産	35,351	35,284	△ 66	△ 1.3	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	100.3	100.7		
21. 開差 {20-(17+18-19)}	0	7	6	—	—	—	—	—	—		

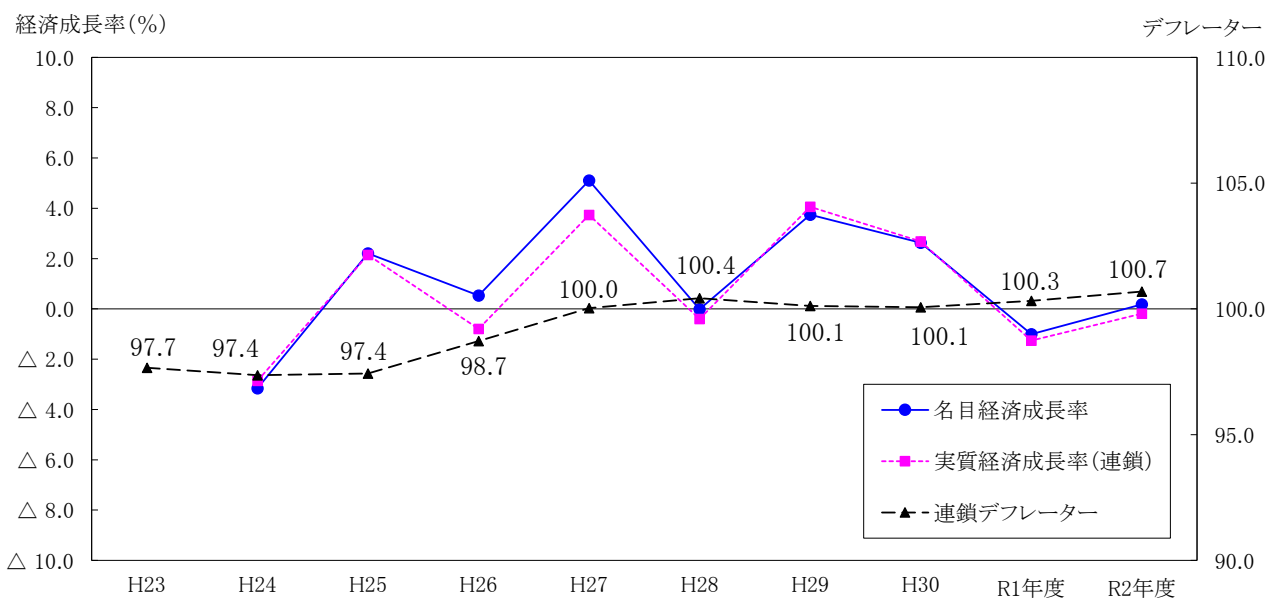
注 ・平成２７暦年連鎖価格

・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図－４ 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得（分配）図表

表－5 県民所得(分配)

(単位：億円、%)

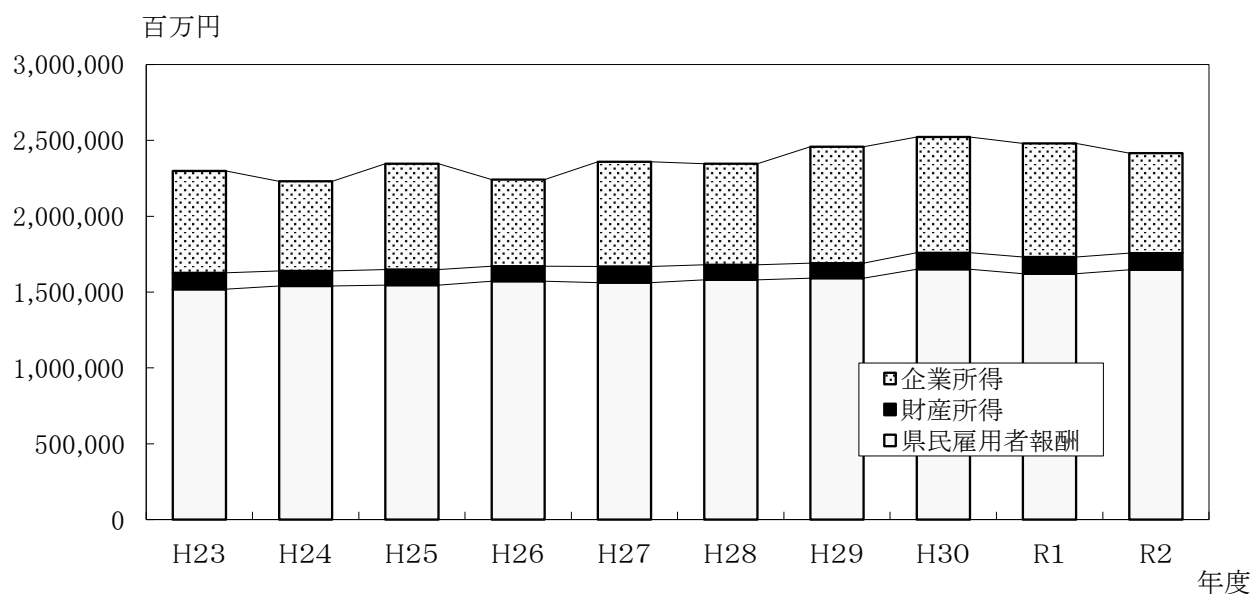
項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R1年度 2019	R2年度 2020	R2 - R1 2020 - 2019	R1年度 2019	R2年度 2020	R1年度 2019	R2年度 2020	R1年度 2019	R2年度 2020
1 県 民 雇 用 者 報 酬	16,211	16,471	260	△ 1.8	1.6	65.4	68.2	△ 1.2	1.0
(1) 賃 金 ・ 俸 給	13,858	14,126	268	△ 2.0	1.9	55.9	58.5	△ 1.1	1.1
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	2,353	2,345	△ 8	△ 0.3	△ 0.3	9.5	9.7	△ 0.0	△ 0.0
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	2,145	2,121	△ 24	0.8	△ 1.1	8.7	8.8	0.1	△ 0.1
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	208	224	16	△ 10.6	7.9	0.8	0.9	△ 0.1	0.1
2 財 産 所 得 (非企業部門)	1,103	1,101	△ 2	0.8	△ 0.2	4.4	4.6	0.0	△ 0.0
a 受 取	1,323	1,320	△ 3	0.7	△ 0.2	5.3	5.5	0.0	△ 0.0
b 支 払	220	220	0	△ 0.1	△ 0.3	0.9	0.9	0.0	0.0
(1) 一 般 政 府 (地方政府等)	△ 61	△ 69	△ 8	△ 3.6	△ 13.6	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0
a 受 取	131	127	△ 4	△ 1.0	△ 3.1	0.5	0.5	△ 0.0	△ 0.0
b 支 払	192	197	5	0.4	2.2	0.8	0.8	△ 0.0	△ 0.0
(2) 家 計	1,142	1,148	6	1.2	0.5	4.6	4.8	0.1	0.0
① 利 子	337	331	△ 6	37.2	△ 1.9	1.4	1.4	0.4	△ 0.0
a 受 取	361	351	△ 10	33.0	△ 2.9	1.5	1.5	0.4	△ 0.0
b 支 払 (消費者負債利子)	24	20	△ 4	△ 7.0	△ 16.8	0.1	0.1	0.0	0.0
② 配 当 (受 取)	173	185	12	△ 23.7	7.3	0.7	0.8	△ 0.2	0.1
③ そ の 他 の 投 資 所 得	536	531	△ 5	△ 4.3	△ 0.9	2.2	2.2	△ 0.1	△ 0.0
④ 貸 貸 料 (受 取)	96	102	6	△ 0.2	5.3	0.4	0.4	△ 0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	22	22	0	△ 9.4	0.7	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
a 受 取	26	25	△ 1	△ 5.3	△ 2.9	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
b 支 払	4	3	△ 1	26.0	△ 23.2	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企業部門)	7,479	6,582	△ 897	△ 1.9	△ 12.0	30.2	27.3	△ 0.6	△ 3.6
(1) 民 間 法 人 企 業	5,012	4,014	△ 998	2.2	△ 19.9	20.2	16.6	0.4	△ 4.0
a 非金融法人企業	4,811	3,767	△ 1,044	1.3	△ 21.7	19.4	15.6	0.2	△ 4.2
b 金 融 機 関	200	247	47	27.2	23.3	0.8	1.0	0.2	0.2
(2) 公 的 企 業	△ 10	△ 21	△ 11	△ 105.1	△ 106.4	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.0
a 非金融法人企業	48	28	△ 20	△ 80.9	△ 41.7	0.2	0.1	△ 0.8	△ 0.1
b 金 融 機 関	△ 58	△ 49	9	△ 3.9	16.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	0.0
(3) 個 人 企 業	2,477	2,589	112	△ 1.9	4.5	10.0	10.7	△ 0.2	0.5
a 農 林 水 産 業	208	273	65	△ 1.5	31.6	0.8	1.1	△ 0.0	0.3
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	762	799	37	△ 4.8	4.9	3.1	3.3	△ 0.2	0.1
c 持 ち 家	1,507	1,516	9	△ 0.4	0.6	6.1	6.3	△ 0.0	0.0
県民所得 (要素費用表示) (1 + 2 + 3)	24,792	24,154	△ 638	△ 1.7	△ 2.6	100.0	100.0	△ 1.7	△ 2.6

注 ・ 本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・ 控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

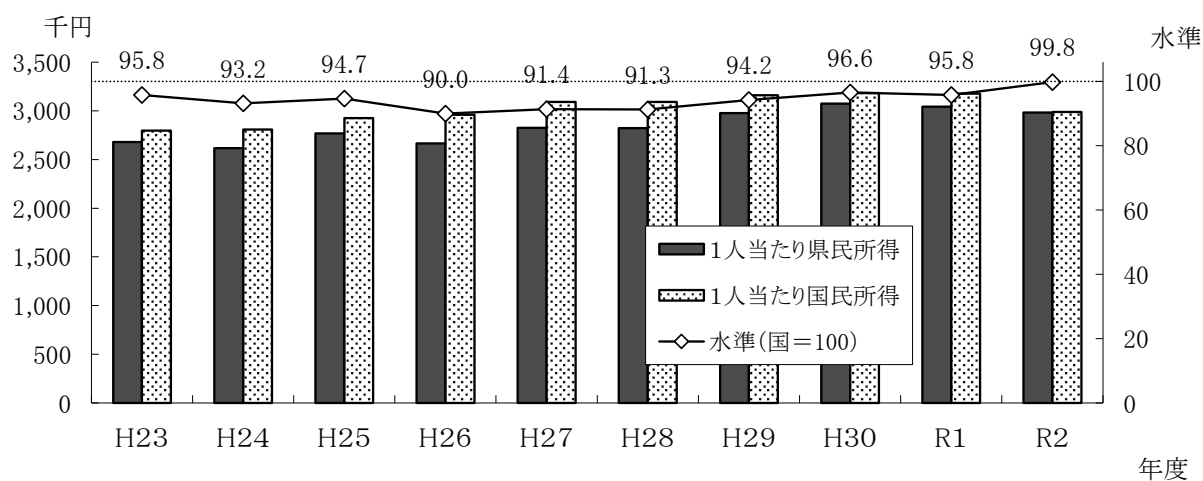
表－6 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成23年度	1,519,005	107,909	671,172	2,298,086	2,680	2,798
平成24年度	1,539,874	99,420	590,485	2,229,779	2,616	2,808
平成25年度	1,545,903	103,006	696,690	2,345,599	2,769	2,925
平成26年度	1,571,164	98,502	571,232	2,240,898	2,664	2,961
平成27年度	1,562,420	105,877	689,897	2,358,194	2,824	3,090
平成28年度	1,580,361	99,172	665,976	2,345,509	2,823	3,091
平成29年度	1,591,044	100,230	767,284	2,458,558	2,978	3,161
平成30年度	1,650,147	109,387	762,630	2,522,164	3,073	3,182
令和元年度	1,621,069	110,288	747,869	2,479,226	3,042	3,176
令和2年度	1,647,076	110,088	658,220	2,415,384	2,982	2,988

図－5 県民所得(分配)の推移



図－6 1人当たり県民所得・国民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表－7 県内総生産（支出側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R1年度	R2年度	R2-R1	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度
1 民間最終消費支出	18,482	17,543	△ 940	△ 0.0	△ 5.1	52.1	49.4	△ 0.0	△ 2.6
(1) 家計最終消費支出	18,010	16,991	△ 1,019	△ 0.2	△ 5.7	50.8	47.8	△ 0.1	△ 2.9
a 食料・非アルコール飲料	2,809	2,805	△ 5	△ 0.1	△ 0.2	7.9	7.9	△ 0.0	△ 0.0
b アルコール飲料・たばこ	491	508	17	6.3	3.5	1.4	1.4	0.1	0.0
c 被服・履物	582	532	△ 50	△ 5.2	△ 8.6	1.6	1.5	△ 0.1	△ 0.1
d 住居・電気・ガス・水道	4,726	4,748	21	0.1	0.5	13.3	13.4	0.0	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	738	757	19	△ 0.9	2.6	2.1	2.1	△ 0.0	0.1
f 保健・医療	758	748	△ 10	1.1	△ 1.3	2.1	2.1	0.0	△ 0.0
g 交 通	1,875	1,512	△ 363	△ 1.1	△ 19.4	5.3	4.3	△ 0.1	△ 1.0
h 情報・通信	969	1,015	46	△ 2.7	4.8	2.7	2.9	△ 0.1	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	1,108	991	△ 116	△ 1.5	△ 10.5	3.1	2.8	△ 0.0	△ 0.3
j 教育サービス	217	181	△ 36	△ 10.6	△ 16.7	0.6	0.5	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	1,200	865	△ 335	△ 3.0	△ 27.9	3.4	2.4	△ 0.1	△ 0.9
l 保険・金融サービス	1,010	998	△ 12	4.2	△ 1.2	2.8	2.8	0.1	△ 0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	1,526	1,330	△ 196	3.0	△ 12.8	4.3	3.7	0.1	△ 0.6
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	14,444	13,376	△ 1,068	△ 0.5	△ 7.4	40.7	37.6	△ 0.2	△ 3.0
持ち家の帰属家賃	3,566	3,615	49	0.9	1.4	10.1	10.2	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利	472	552	80	7.9	16.9	1.3	1.6	0.1	0.2
団体最終消費支出									
2 地方政府等最終消費支出	6,622	6,659	36	0.9	0.5	18.7	18.7	0.2	0.1
(1) 県	1,762	1,786	23	△ 0.3	1.3	5.0	5.0	△ 0.0	0.1
(2) 市 町 村	2,466	2,520	54	0.7	2.2	7.0	7.1	0.0	0.2
(3) 地 方 社 会 保 障 基 金	2,394	2,353	△ 42	1.9	△ 1.7	6.8	6.6	0.1	△ 0.1
(再掲) 家計現実最終消費	22,551	21,600	△ 950	0.1	△ 4.2	63.6	60.8	0.1	△ 2.7
政府現実最終消費	2,554	2,601	47	1.0	1.8	7.2	7.3	0.1	0.1
3 県 内 総 資 本 形 成	12,641	11,642	△ 1,000	△ 2.2	△ 7.9	35.6	32.8	△ 0.8	△ 2.8
(1) 総固定資本形成	12,525	11,635	△ 890	△ 2.3	△ 7.1	35.3	32.8	△ 0.8	△ 2.5
a 民 間	10,063	9,089	△ 974	△ 2.2	△ 9.7	28.4	25.6	△ 0.6	△ 2.7
(a) 住 宅	1,326	1,205	△ 121	△ 5.9	△ 9.1	3.7	3.4	△ 0.2	△ 0.3
(b) 企 業 設 備	8,737	7,884	△ 853	△ 1.6	△ 9.8	24.6	22.2	△ 0.4	△ 2.4
b 公 的	2,462	2,546	84	△ 2.8	3.4	6.9	7.2	△ 0.2	0.2
(a) 住 宅	46	21	△ 25	42.2	△ 54.3	0.1	0.1	0.0	△ 0.1
(b) 企 業 設 備	335	367	32	14.4	9.7	0.9	1.0	0.1	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,082	2,158	76	△ 5.7	3.7	5.9	6.1	△ 0.4	0.2
(2) 在 庫 変 動	116	6	△ 110	－	－	0.3	0.0	0.0	△ 0.3
a 民 間 企 業	82	54	△ 28	－	－	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1
b 公 的（公的企業・一般政府）	34	△ 47	△ 82	－	－	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）	△ 2,282	△ 316	1,966	－	－	△ 6.4	△ 0.9	△ 0.4	5.5
・統計上の不突合									
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 342	△ 368	△ 27	－	－	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.1
(2) 統計上の不突合	△ 1,941	52	1,993	－	－	△ 5.5	0.1	△ 0.2	5.6
5 県内総生産（支出側）	35,463	35,527	64	△ 1.0	0.2	100.0	100.0	△ 1.0	0.2
(1 + 2 + 3 + 4)									
(参考) 域外からの所得（純）	533	393	△ 139	9.7	△ 26.1	1.5	1.1	0.1	△ 0.4
(参考) 県民総所得	35,996	35,920	△ 76	△ 0.9	△ 0.2	101.5	101.1	△ 0.9	△ 0.2
(市場価格表示)									

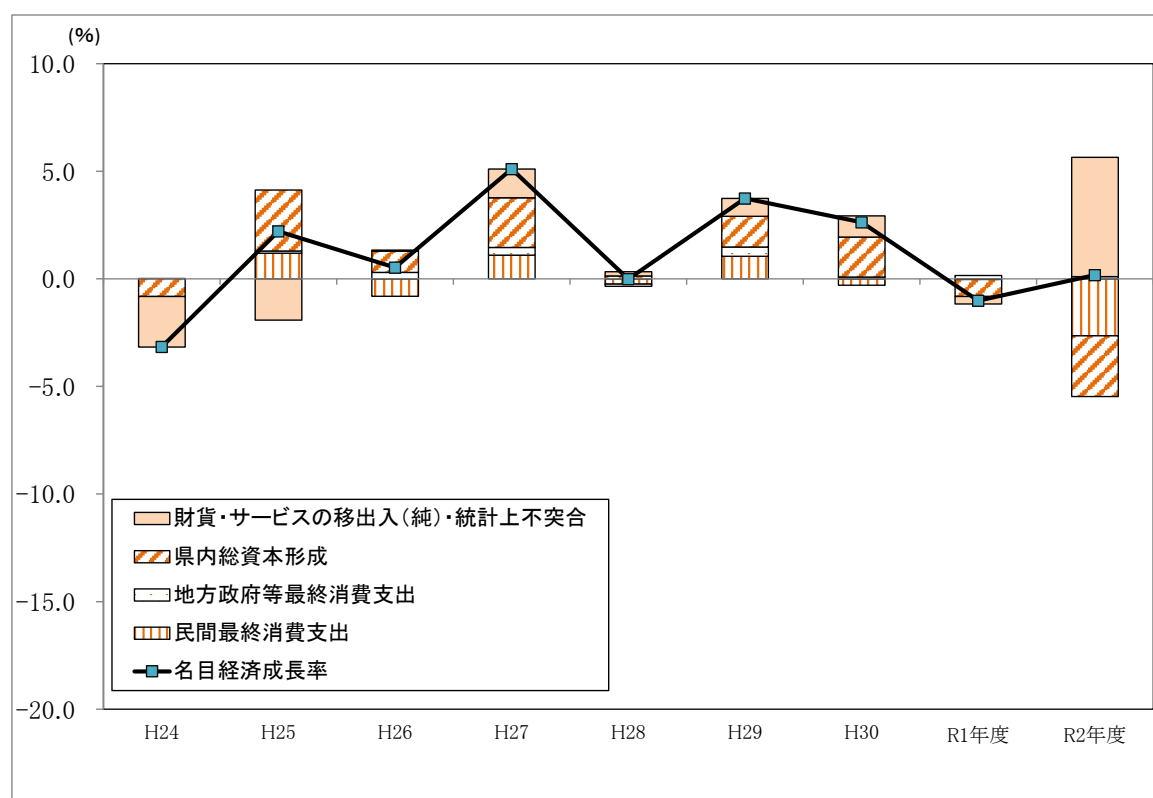
注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

表－８ 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	地方政府等最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの移出入 統計上の不突合	県内総生産 （支出側）
平成23年度	1,785,780	618,144	1,007,965	△ 194,093	3,217,796
24	1,785,918	618,215	981,552	△ 269,522	3,116,163
25	1,823,121	621,428	1,069,695	△ 329,201	3,185,043
26	1,797,349	630,956	1,101,190	△ 327,635	3,201,860
27	1,832,699	642,333	1,175,269	△ 284,994	3,365,307
28	1,824,310	639,153	1,179,745	△ 278,283	3,364,925
29	1,859,620	653,549	1,227,693	△ 250,057	3,490,805
30	1,849,126	656,559	1,292,452	△ 215,585	3,582,552
令和元年度	1,848,217	662,243	1,264,121	△ 228,249	3,546,332
2	1,754,267	665,870	1,164,165	△ 31,617	3,552,685

図－７ 名目経済成長率と項目別寄与度の推移



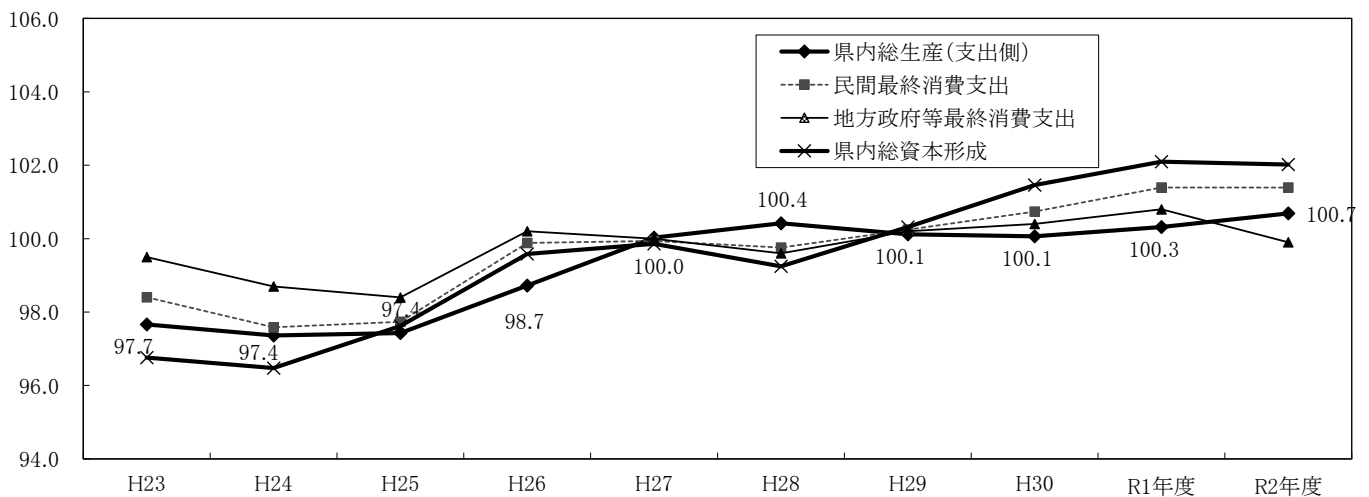
表－９ 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成２７暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	R1年度	R2年度		R1年度	R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	R2年度
1 民間最終消費支出	18,229	17,302	△ 927	△ 0.7	△ 5.1	51.6	49.0	△ 0.4	△ 2.6
(1) 家計最終消費支出	17,757	16,749	△ 1,008	△ 0.9	△ 5.7	50.2	47.5	△ 0.5	△ 2.9
a 食料・非アルコール飲料	2,688	2,676	△ 12	△ 0.9	△ 0.5	7.6	7.6	△ 0.1	△ 0.0
b アルコール飲料・たばこ	453	453	△ 0	3.1	△ 0.0	1.3	1.3	0.0	△ 0.0
c 被服・履物	565	513	△ 52	△ 6.0	△ 9.2	1.6	1.5	△ 0.1	△ 0.1
d 住居・電気・ガス・水道	4,808	4,870	61	0.2	1.3	13.6	13.8	0.0	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	734	741	7	△ 3.2	0.9	2.1	2.1	△ 0.1	0.0
f 保健・医療	767	760	△ 8	0.8	△ 1.0	2.2	2.2	0.0	△ 0.0
g 交 通	1,810	1,469	△ 341	△ 1.9	△ 18.8	5.1	4.2	△ 0.1	△ 1.0
h 情報・通信	1,059	1,104	45	△ 0.4	4.2	3.0	3.1	△ 0.0	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	1,070	945	△ 125	△ 3.0	△ 11.7	3.0	2.7	△ 0.1	△ 0.4
j 教育サービス	218	181	△ 37	△ 10.1	△ 17.1	0.6	0.5	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	1,147	824	△ 323	△ 4.6	△ 28.2	3.2	2.3	△ 0.2	△ 0.9
l 保険・金融サービス	951	959	8	2.9	0.9	2.7	2.7	0.1	0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	1,490	1,287	△ 202	1.6	△ 13.6	4.2	3.6	0.1	△ 0.6
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	472	555	83	8.2	17.6	1.3	1.6	0.1	0.2
2 地方政府等最終消費支出	6,570	6,665	96	0.5	1.5	18.6	18.9	0.1	0.3
(1) 県	1,748	1,787	39	△ 0.7	2.2	4.9	5.1	△ 0.0	0.1
(2) 市 町 村	2,446	2,523	77	0.3	3.1	6.9	7.1	0.0	0.2
(3) 地 方 社 会 保 障 基 金	2,375	2,355	△ 20	1.5	△ 0.9	6.7	6.7	0.1	△ 0.1
(再掲) 家計現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 県 内 総 資 本 形 成	12,382	11,411	△ 970	△ 2.8	△ 7.8	35.0	32.3	△ 1.0	△ 2.7
(1) 総固定資本形成	12,263	11,405	△ 857	△ 3.0	△ 7.0	34.7	32.3	△ 1.1	△ 2.4
a 民 間	9,906	8,972	△ 934	△ 2.7	△ 9.4	28.0	25.4	△ 0.8	△ 2.6
(a) 住 宅	1,265	1,144	△ 122	△ 7.3	△ 9.6	3.6	3.2	△ 0.3	△ 0.3
(b) 企 業 設 備	8,642	7,829	△ 813	△ 1.9	△ 9.4	24.4	22.2	△ 0.5	△ 2.3
b 公 的	2,357	2,428	71	△ 4.3	3.0	6.7	6.9	△ 0.3	0.2
(a) 住 宅	44	20	△ 24	39.3	△ 54.5	0.1	0.1	0.0	△ 0.1
(b) 企 業 設 備	325	357	32	13.4	9.8	0.9	1.0	0.1	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,988	2,052	63	△ 7.2	3.2	5.6	5.8	△ 0.4	0.2
(2) 在 庫 変 動	118	1	△ 117	20.1	△ 99.2	0.3	0.0	0.1	△ 0.3
a 民 間 企 業	84	56	△ 28	△ 24.5	△ 33.5	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1
b 公 的（公的企業・一般政府）	31	△ 48	△ 78	449.6	△ 256.4	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）	△ 1,829	△ 95	1,735	—	—	△ 5.2	△ 0.3	0.0	4.9
・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	35,351	35,284	△ 66	△ 1.3	△ 0.2	100.0	100.0	△ 1.3	△ 0.2
(1 + 2 + 3 + 4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 域外からの所得（純）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(市場価格表示)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

図－８ 県内総生産（支出側） 連鎖デフレーター



3 関連指標

項 目		単 位											項 目
			平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	
山 梨 県	1 名 目 県 内 総 生 産	百万円	3,217,796	3,116,163	3,185,043	3,201,860	3,365,307	3,364,925	3,490,805	3,582,552	3,546,332	3,552,685	1
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,294,832	3,200,556	3,269,159	3,243,232	3,364,425	3,350,831	3,486,798	3,580,318	3,535,062	3,528,417	2
	3 県 民 所 得 (分 配)	百万円	2,298,086	2,229,779	2,345,599	2,240,898	2,358,194	2,345,509	2,458,558	2,522,164	2,479,226	2,415,384	3
	4 1人当たり県民所得	千円	2,680	2,616	2,769	2,664	2,824	2,823	2,978	3,073	3,042	2,982	4
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,083	2,095	2,152	2,137	2,195	2,196	2,253	2,253	2,267	2,166	5
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,580	4,618	4,609	4,657	4,606	4,649	4,669	4,832	4,734	4,792	6
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,146	5,006	5,226	5,031	5,269	5,285	5,502	5,694	5,585	5,459	7
	① 第 一 次 産 業	千円	1,198	1,303	1,213	1,100	1,304	1,520	1,563	1,566	1,581	1,813	①
	② 第 二 次 産 業	千円	5,910	5,478	6,218	5,812	6,257	6,040	6,654	7,313	6,919	7,323	②
	③ 第 三 次 産 業	千円	5,233	5,197	5,222	5,111	5,268	5,358	5,420	5,430	5,422	5,038	③
	8 1km ² 当たり県内純生産	百万円	500	487	508	489	513	514	535	554	543	532	8
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,348	2,285	2,386	2,298	2,396	2,402	2,502	2,589	2,539	2,498	9
	10 総 人 口	人	857,449	852,320	847,226	841,125	834,930	830,845	825,541	820,712	815,103	809,974	10
11 世 帯 数	世帯	328,891	330,120	331,329	332,966	330,976	333,262	335,056	337,325	339,481	338,853	11	
12 総 面 積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	12	
13 可 住 地 面 積	km ²	951.12	951.12	951.12	951.04	955.57	955.57	955.57	955.57	955.57	951.10	13	
国	1' 名 目 国 内 総 生 産	十億円	500,040.5	499,423.9	512,685.6	523,418.3	540,739.4	544,827.2	555,721.9	556,303.7	557,306.5	535,509.9	1'
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	514,679.9	517,922.8	532,080.4	530,191.6	539,409.3	543,462.5	553,214.8	554,259.3	550,628.2	525,658.3	2'
	3' 国 民 所 得 (分 配)	十億円	390,360.2	390,726.4	406,133.7	415,700.3	434,897.9	434,446.5	443,080.9	445,219.1	443,952.9	421,526.5	3'
	4' 1人当たり国民所得	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176	2,988	4'

項 目		対 前 年 度 増 加 率 (%)										項 目
		平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020		
山 梨 県	1 名 目 県 内 総 生 産	△ 3.2	2.2	0.5	5.1	△ 0.0	3.7	2.6	△ 1.0	0.2	1	
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	△ 2.9	2.1	△ 0.8	3.7	△ 0.4	4.1	2.7	△ 1.3	△ 0.2	2	
	3 県 民 所 得 (分 配)	△ 3.0	5.2	△ 4.5	5.2	△ 0.5	4.8	2.6	△ 1.7	△ 2.6	3	
	4 1人当たり県民所得	△ 2.4	5.8	△ 3.8	6.0	△ 0.0	5.5	3.2	△ 1.0	△ 2.0	4	
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	0.6	2.7	△ 0.7	2.7	0.0	2.6	0.0	0.6	△ 4.5	5	
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	0.8	△ 0.2	1.0	△ 1.1	0.9	0.4	3.5	△ 2.0	1.2	6	
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	△ 2.7	4.4	△ 3.7	4.7	0.3	4.1	3.5	△ 1.9	△ 2.3	7	
	① 第 一 次 産 業	8.8	△ 6.9	△ 9.3	18.6	16.5	2.9	0.2	0.9	14.7	①	
	② 第 二 次 産 業	△ 7.3	13.5	△ 6.5	7.7	△ 3.5	10.2	9.9	△ 5.4	5.8	②	
	③ 第 三 次 産 業	△ 0.7	0.5	△ 2.1	3.1	1.7	1.2	0.2	△ 0.1	△ 7.1	③	
	8 1km ² 当たり県内純生産	△ 2.7	4.4	△ 3.7	4.8	0.3	4.1	3.5	△ 1.9	△ 2.1	8	
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	△ 2.7	4.4	△ 3.7	4.3	0.3	4.1	3.5	△ 1.9	△ 1.6	9	
	10 総 人 口	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	10	
11 世 帯 数	0.4	0.4	0.5	△ 0.6	0.7	0.5	0.7	0.6	△ 0.2	11		
12 総 面 積	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12		
13 可 住 地 面 積	0.0	0.0	△ 0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.5	13	
国	1' 名 目 国 内 総 生 産	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△ 3.9	1'	
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.7	△ 4.5	2'	
	3' 国 民 所 得 (分 配)	0.1	3.9	2.4	4.6	△ 0.1	2.0	0.5	△ 0.3	△ 5.1	3'	
	4' 1人当たり国民所得	0.3	4.2	1.2	4.4	0.0	2.3	0.6	△ 0.2	△ 5.9	4'	

表-10 主要経済指標(参考)

項 目														備 考
				平成23 2011	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015	平成28 2016	平成29 2017	平成30 2018	令和元 2019	令和2 2020	
生産	※製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	山梨県	増加率(%)	△ 4.5	△ 9.1	△ 1.4	7.5	14.5	△ 7.9	12.5	2.2	△ 4.1	1.9	「工業統計調査結果報告」山梨県
		全国		△ 1.4	1.3	1.2	4.5	2.6	△ 3.5	5.6	4.0	△ 2.8	△ 6.4	「工業統計表」経済産業省
	※鉱工業生産指数	山梨県	増加率(%)	1.5	△ 9.0	△ 2.2	10.6	1.7	0.7	17.7	4.8	△ 12.1	△ 3.9	「山梨県鉱工業指数年報」山梨県
		全国		△ 2.8	0.7	△ 0.4	2.0	△ 1.2	0.0	3.1	1.1	△ 3.0	△ 10.4	「鉱工業指数年報」経済産業省
	※農業産出額	山梨県	増加率(%)	0.3	2.4	0.5	△ 2.2	2.3	10.3	4.6	1.4	△ 4.1	6.6	「生産農業所得統計」農林水産省
		全国		1.5	3.4	△ 0.7	△ 1.2	5.2	4.6	0.8	△ 2.4	△ 1.8	0.5	
物価	※消費者物価指数	山梨県	増加率(%)	△ 0.5	0.1	0.6	2.7	0.7	△ 0.4	0.3	1.5	0.7	△ 0.5	「消費者物価指数」総務省
		全国		△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	
	※国内企業物価指数 総平均	全国	増加率(%)	1.4	△ 0.9	1.2	3.2	△ 2.3	△ 3.5	2.3	2.6	0.2	△ 1.2	日本銀行時系列統計データ検索サイト
需要	新設住宅着工数	山梨県	増加率(%)	△ 6.5	2.5	17.8	△ 10.5	△ 1.3	9.1	△ 2.2	△ 0.1	△ 10.8	△ 4.3	「建築着工統計調査」国土交通省
		全国		2.7	6.2	10.6	△ 10.8	4.6	5.8	△ 2.8	0.7	△ 7.3	△ 8.1	
	※大型小売店販売額 (既存店)	山梨県	増加率(%)	△ 4.8	△ 2.7	△ 1.2	0.8	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.9	0.0	「商業動態統計年報」経済産業省
		全国		△ 1.8	△ 0.8	△ 0.4	0.9	0.4	△ 0.9	0.0	△ 0.5	△ 1.3	△ 6.6	
	※観光入込客数(実人数)口	山梨県	増加率(%)	△ 9.7	16.1	8.5	1.1	4.8	1.9	0.4	17.2	△ 8.1	△ 51.3	「山梨県観光入込客統計調査結果」
労働	※常用雇用指数 (事業所規模30人以上)	山梨県	増加率(%)	1.3	0.5	0.0	0.9	2.1	△ 0.5	0.2	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.6	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県
		全国		0.6	0.3	0.4	0.9	1.1	0.8	1.4	0.4	1.3	0.3	「毎月勤労統計調査」厚生労働省
	※労働時間指数(所定外労働時間数) (事業所規模30人以上)	山梨県	増加率(%)	△ 2.5	2.8	△ 6.8	6.3	1.3	△ 1.4	7.6	2.6	△ 4.2	△ 16.3	「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県
		全国		△ 0.3	1.0	2.7	3.9	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 13.1	「毎月勤労統計調査」厚生労働省
	有効求人倍率	山梨県	倍	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	「山梨県の労働市場の動き」 厚生労働省山梨労働局
		全国		0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	
金融	年度末預金残高 (国内銀行)	山梨県	増加率(%)	4.3	2.3	2.7	2.9	0.0	3.0	3.0	2.2	1.4	13.0	日本銀行時系列統計データ検索サイト
		全国		2.2	3.2	3.3	3.5	4.1	6.2	4.0	1.8	3.0	10.2	
	年度末貸出金残高 (国内銀行)	山梨県	増加率(%)	△ 1.3	0.8	△ 2.2	△ 0.2	0.4	△ 1.6	2.7	2.7	3.2	11.6	
		全国		0.9	2.2	2.5	3.3	2.8	3.0	2.4	2.9	2.1	4.8	
	円の対米ドルレート	全国	円	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.0	

- ① ※印は暦年値、その他は年度値
 ② 製造品出荷額等の平成23年、27年数値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」
 ③ 各指数は、平成27暦年基準
 ④ 観光入込客数の平成23年数値は、H22.4～12月とH23.4～12月の比較
 ⑤ 有効求人倍率は原数値
 ⑥ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場 中心相場期中平均